

# 清泉女子大学 財務の概要

## (1) 決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

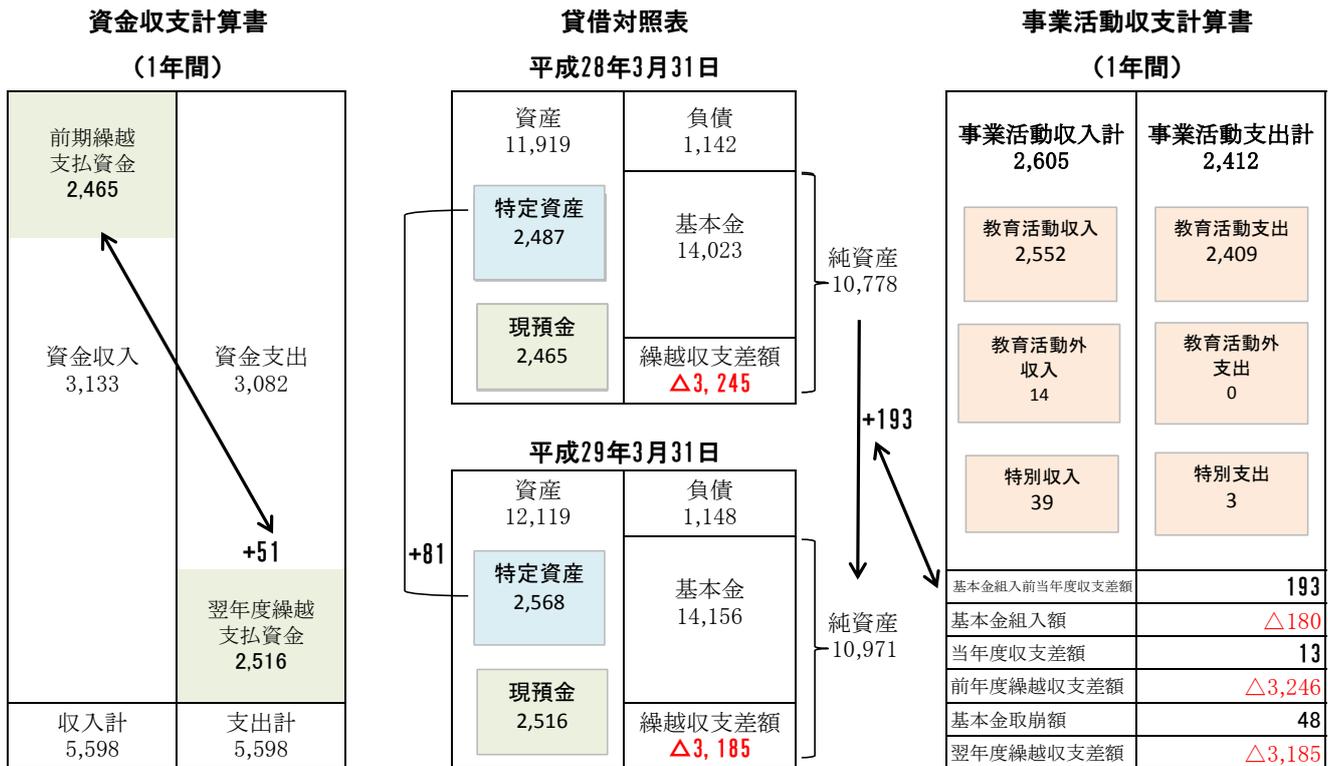
「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金(現預金)のてん末を明らかにしたものです。今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、25億16百万円となり、前年度より51百万円増加しています。

「事業活動収支計算書」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。今年度の事業活動収支では、事業活動収入計が26億5百万円、これに対して事業活動支出は24億12百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億93百万円の収入超過となりました。これに当年度の基本金組入額を加えた当年度収支差額は13百万円の収入超過となりました。

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。今年度末の特定資産は、25億68百万円となり、前年度より81百万円増加しています。また、純資産は、109億71百万円となり、前年度より1億93百万円増加しました。なお、負債は、外部負債である借入金はありません。

## 計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)



## 平成28年度 資金収支計算書

### 収入の部

(単位 千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,095,505	2,130,706	△35,201
手数料収入	62,371	62,364	7
寄付金収入	49,000	57,008	△8,008
補助金収入	198,150	211,769	△13,619
(国庫補助金)	169,000	179,960	△10,960
(地方公共団体補助金)	29,150	31,809	△2,659
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	41,620	42,075	△455
受取利息・配当金収入	12,818	14,055	△1,237
雑収入	79,439	86,440	△7,001
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	494,820	529,081	△34,261
その他の収入	602,604	660,430	△57,826
資金収入調整勘定	△591,345	△660,904	69,560
前年度繰越支払資金	2,464,737	2,464,737	0
収入の部合計	5,509,719	5,597,760	△88,041

### 支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,488,511	1,481,425	7,086
教育研究経費支出	636,256	554,817	81,439
管理経費支出	170,098	170,016	82
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	70,254	69,930	324
設備関係支出	80,021	68,984	11,037
資産運用支出	150,824	161,353	△10,529
その他の支出	561,779	622,616	△60,836
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△47,957	△47,494	△463
翌年度繰越支払資金	2,349,933	2,516,114	△166,181
支出の部合計	5,509,719	5,597,760	△88,041

## 平成28年度 活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,130,706
		手数料収入	62,364
		特別寄付金収入	52,008
		経常費等補助金収入	178,517
		付随事業収入	42,075
		雑収入	86,440
		教育活動資金収入計	2,552,110
	支出	人件費支出	1,481,424
		教育研究経費支出	554,817
		管理経費支出	170,017
教育活動資金支出計		2,206,258	
差引		345,852	
調整勘定等		△87,750	
教育活動資金収支差額		258,102	
<b>小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)</b>			<b>54,188</b>
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	5,000
		施設設備補助金収入	33,252
		施設設備等活動資金収入計	38,252
	支出	施設関係支出	69,930
		設備関係支出	68,984
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000
		施設設備等活動資金支出計	208,914
	差引		△170,662
	調整勘定等		△33,252
施設設備等活動資金収支差額		△203,914	
<b>小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)</b>			<b>54,188</b>
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	79,550
		その他の収入	577,976
		小計	657,526
		受取利息・配当金収入	14,054
	その他の活動資金収入計	671,580	
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	14,957
		退職給与引当特定資産繰入支出	76,396
その他の支出		583,038	
小計		674,391	
借入金等利息支出	0		
その他の活動資金支出計	674,391		
差引		△2,811	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△2,811	
<b>支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)</b>			<b>51,377</b>
前年度繰越支払資金		2,464,737	
翌年度繰越支払資金		2,516,114	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
- ②施設設備等活動による資金収支
- ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支

に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、2億58百万円の収入超過でした。

②施設整備等活動による区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、2億4百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、3百万円支出超過でした。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、本業の①教育活動による資金収支はプラス、②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス、③その他の活動による資金収支は、資金の不足分を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。なお、本学は、借入金の借入も返済もありません。

この結果、支払資金が前年度より51百万円増加して、翌年度繰越支払資金は25億16百万円になりました。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 千円)

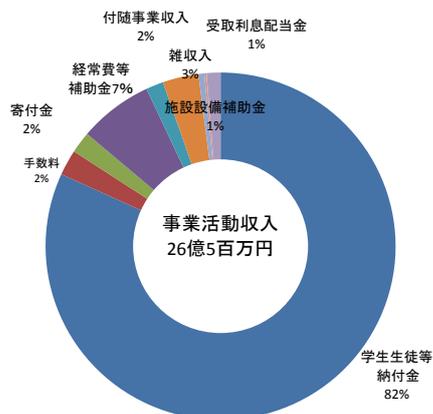
項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	529,081	529,081	0	0
前期末未収入金収入	2,905	2,905	0	0
期末未収入金	△136,663	△103,411	△33,252	0
前期末前受金	△524,242	△524,242	0	0
収入計	△128,919	△95,667	△33,252	0
前期末未払金支払支出	32,735	32,735	0	0
前払金支払支出	6,843	6,843	0	0
期末未払金	△36,348	△36,348	0	0
前期末前払金	△11,147	△11,147	0	0
支出計	△7,916	△7,916	0	0
収入計 — 支出計	△121,002	△87,750	△33,252	0

# 平成28年度 事業活動収支計算書

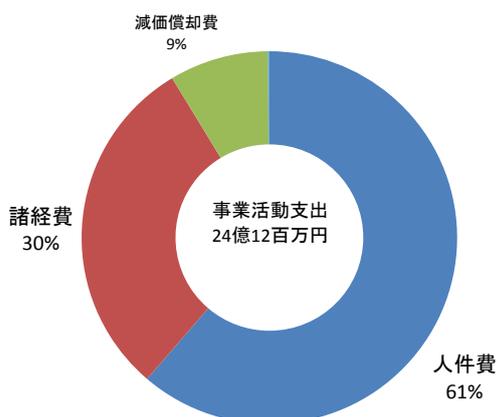
(単位 千円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	2,095,505	2,130,706	△35,201	
	手数料	62,371	62,364	7	
	寄付金	43,500	52,011	△8,511	
	経常費補助金	170,150	178,517	△8,367	
	(国庫補助金)	141,000	146,708	△5,708	
	(地方公共団体補助金)	29,150	31,809	△2,659	
	付随事業収入	41,620	42,075	△455	
	雑収入	79,439	86,440	△7,001	
	教育活動収入計(1)	2,492,585	2,552,113	△59,528	
	教育活動支出の部	科目	予算	決算	差異
人件費		1,486,134	1,478,271	7,863	
(退職給与引当金繰入額)		74,824	76,396	△1,572	
教育研究経費		837,300	750,567	86,733	
(減価償却額)		201,044	195,747	5,297	
管理経費		179,276	179,671	△395	
(減価償却額)		9,178	9,790	△612	
徴収不能額等		750	750	0	
教育活動支出計(2)		2,503,460	2,409,259	94,201	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	△10,875	142,854	△153,729		
教育活動外収入	科目	予算	決算	差異	
	受取利息・配当金収入	12,818	14,055	△1,237	
	教育活動外収入計(4)	12,818	14,055	△1,237	
	教育活動外支出	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	12,818	14,055	△1,237		
経常収支差額(7)=(3)+(6)	1,943	156,909	△154,966		
特別収支	科目	予算	決算	差異	
	その他の特別収入	34,000	38,731	△4,731	
	特別収入計(8)	34,000	38,731	△4,731	
	科目	予算	決算	差異	
	資産処分差額	2,000,000	2,692,918	△692,918	
	その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計(9)	2,000	2,693	△693		
特別収支差額(10)=(8)-(9)	32,000	36,038	△4,038		
【予備費】(11)	30,000	0	30,000		
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	3,943	192,947	△189,004		
基本金組入額合計(13)	△188,331	△180,279	△8,053		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	△184,388	12,668	△197,056		
前年度繰越収支差額(15)	△3,217,524	△3,217,524	0		
基本金取崩額	48,000	48,000	0		
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)	△3,353,912	△3,156,855	△197,056		
(参考)					
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)	2,539,403	2,604,899	△65,496		
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)	2,535,460	2,411,952	123,508		

## 事業活動収入構成比率



## 事業活動支出構成比率



教育活動収支	収入 25億52百万円	
	支出 24億9百万円	
教育活動外収支	収入14百万円	収支差額収支差額 1億43百万円①
	収支差額収支差 14百万円②	*教育活動外支出なし

**経常収支差額**  
1億57百万円①+②=③

特別収支	収入39百万円	収支差額36百万円④
	支出3百万円	

**基本金組入前当年度収支差額**  
1億93百万円③+④

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

## 事業活動収入

事業活動収入合計は26億5百万円になり、主たる収入は学生生徒等納付金21億31百万円と經常費等補助金1億79百万円となっています。

なお、学生生徒等納付金の構成比率は82%、經常費等補助金の構成比率は7%で、合わせて収入の89%を占めています。

その他に、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入、受取利息・配当金、施設設備寄付金・補助金等の収入項目があります。

## 事業活動支出

事業活動支出合計は24億12百万円になり、主たる支出は人件費14億78百万円、諸経費(教育研究経費及び管理経費の内減価償却費を除く)7億25百万円、減価償却費2億6百万円となっています。

なお、人件費の構成比率は61%、諸経費の構成比率は30%、減価償却費の構成比率は9%で、合わせて支出のほぼ100%を占めています。

その他に、徴収不能額等や資産処分差額の支出項目があります。

## 教育活動収支

学校法人の本業である教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は、1億43百万円の収入超過でした。

## 教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は、14百万円の収入超過でした。

## 経常収支差額

学校法人の経常的な活動に係る収支状況を表す経常収支差額は、1億57百万円の収入超過でした。

この経常収支差額は、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計です。

## 特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は、36百万円の収入超過でした。

## 基本金組入前当年度収支差額

当年度の収支バランス表す基本金組入前当年度収支差額は、1億93百万円の収入超過でした。

この基本金組入前当年度収支差額は、経常収支差額と特別収支差額の合計です。

# 平成28年度 貸借対照表の状況

平成29年3月31日現在

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,448,485	9,429,905	18,580
有形固定資産	6,720,784	6,789,621	△68,837
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,989,856	3,038,502	△48,646
その他	2,405,176	2,425,367	△20,191
特定資産	2,568,484	2,486,680	81,803
第2号基本金引当特定資産	1,140,000	1,070,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	889,759	874,803	14,957
退職給与引当特定資産	538,724	541,878	△3,154
その他の固定資産	159,217	153,603	5,614
流動資産	2,669,904	2,489,541	180,363
現金預金	2,516,114	2,464,737	51,377
その他	153,790	24,804	128,986
資産の部合計	12,118,389	11,919,445	198,943
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	538,724	541,878	△3,154
退職給与引当金	538,724	541,878	△3,154
流動負債	608,988	599,837	9,150
前受金	529,081	524,242	4,839
その他	79,907	75,596	4,311
負債の部合計	1,147,712	1,141,715	5,996
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,155,652	14,023,373	132,279
第1号基本金	11,948,892	11,853,571	95,322
第2号基本金	1,140,000	1,070,000	70,000
第3号基本金	889,759	874,803	14,957
第4号基本金	177,000	225,000	△48,000
繰越収支差額	△3,184,974	△3,245,643	60,668
翌年度繰越収支差額	△3,184,974	△3,245,643	60,668
純資産の部合計	10,970,677	10,777,730	192,947
負債及び純資産の部合計	12,118,389	11,919,445	198,943

## ◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

### (1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は1億43百万円（予算比1億54百万円増）の収入増となりました。主な項目については、以下の通りです。

#### (事業活動収入の部)

##### ○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め21億31百万円（予算比35百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予定よりも減少したためです。

##### ○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で62百万円（予算比同額）でした。

##### ○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は52百万円（予算比9百万円増）でした。

##### ○ 経常費等補助金

国や東京都からの補助金の収入で1億79百万円（予算比8百万円増）でした。予算比での増加は、東京都からの本館外壁タイル等の改修に対する補助金等の増加によるものです。

##### ○ 付随事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェの教育研究活動に付随する活動による収入等で42百万円（予算比同額）でした。

##### ○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で86百万円（予算比7百万円増）でした。予算比での増加は、本館施設や教室の貸出による収入の増加によるものです。

#### (事業活動支出の部)

##### ○ 人件費

教職員に支給する給与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億78百万円（予算比8百万円減）でした。

##### ○ 教育研究経費

教育・研究活動および学生の課外活動の支援などに要する諸経費で7億51百万円（予算比87百万円減）でした。予算比での減少は、業務委託費の削減等による

ものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で1億80百万円（予算比同額）でした。

○ 徴収不能額等

学生への貸付奨学金の内、返済者および保護者への連絡先が不明になった1名1百万円でした。

**(2) 教育活動外収支**

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は14百万円（予算比1百万円増）となりました。

**(事業活動収入の部)**

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で14百万円（予算比1百万円増）でした。

**(事業活動支出の部はありません。)**

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は1億57百万（予算比1億55百万円増）でした。

**(3) 特別収支**

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は36百万円（予算比4百万円の増）でした。

**(事業活動収入の部)**

○ その他の特別収入

施設設備への寄付金や補助金及び現物寄付で39百万円（予算比5百万円増）でした。

**(事業活動支出の部)**

○ 資産処分差額

図書等の除却分で3百万円（予算比1百万円増）でした。

**(4) 基本金組入前当年度収支差額**

基本金組入前当年度収支差額は1億93百万円で、これは経常収支差額1億57百万円と特別収支差額36百万円の合計額です。

**(5) 基本金組入額**

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額は1億80百万円（予算比8百万円減）でした。

**(6) 当年度収支差額**

当年度収支差額13百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

## (7) 基本金取崩額

学校会計基準の改正により前年度に保持すべき恒常的資金の額が下回った結果、第4号基本金を取崩しすることになった。

なお、参考として、事業活動収入計は26億5百万円で、一方事業活動支出計は24億12百万円でした。

## ◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

### (収入の部)

#### ○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で5億29百万円（予算比34百万円増）でした。

#### ○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△6億61百万円の調整額となりました。

### (支出の部)

#### ○ 施設関係支出

講堂の天井耐震工事や正門モニュメント等に要した支出で70百万円（予算比同額）でした。

#### ○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が1年以上でその価額が20万円以上）や図書の取得に要した支出で69百万円（予算比11百万円減）でした。

#### ○ 資産運用支出

退職給与引当金や1号館校舎建替資金等への繰入支出で1億61百万円（予算比11百万円増）でした。

#### ○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△47百万円の調整額となりました。

## ◎貸借対照表の概要

平成29年3月31日現在の総資産は121億18百万円で前年度末比1億99百万円増加しました。一方、総負債は11億48百万円で前年度末比6百万円増加しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は109億71百万円となりました。

### ① 資産

平成28年度末の資産合計は、121億18百万円（前年度末比1億99百万円増）です。

- 有形固定資産：建物・機器備品等の減価償却により前年度末比 69 百万円減少。
- 特定資産：用途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で前年度末比 82 百万円増加。
- その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比 6 百万円増加。
- 流動資産：短期（1 年以内）で保有する現預金や未収入金で前年度末比 1 億 80 百万円増加。

## ② 負債

平成 28 年度末の負債合計は、11 億 48 百万円（前年度末比 6 百万円増）です。

- 固定負債：退職給与引当金で、前年度末比 3 百万円減少。
- 流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比 9 百万円増加。

## ③ 基本金

平成 28 年度末の基本金合計は、141 億 56 百万円（前年度末比 1 億 32 百万円増）です。

- 第 1 号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、119 億 49 百万円（前年度末比 95 百万円増）。建物・構築物では講堂の天井耐震工事や正門モニユメントの組入れ、機器備品では CALL 教室パソコンや食堂厨房機器等の組入れ等を行い、これに図書を組入れています。
- 第 2 号基本金：1 号館校舎建替拡充資金として 11 億 40 百万円（前年度末比 70 百万円増）。
- 第 3 号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、8 億 90 百万円（前年度末比 15 百万円増）。
- 第 4 号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1 億 77 百万円（前年度末比 48 百万円減）。

## ④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、平成 28 年度末 109 億 71 百万円（前年度末比 1 億 93 百万円増）です。

## (2) 経年比較

各計算書の経年比較は、平成25年度と平成26年度については、数値を会計基準改正後の様式に組み替えて表示をしています。

### 資金収支計算書の経年比較

#### 収入の部

(単位 千円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	2,134,568	2,079,736	2,104,442	2,130,706
手数料収入	65,162	59,835	61,212	62,364
寄付金収入	63,870	64,796	48,079	57,008
補助金収入	247,247	179,174	162,654	211,769
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	40,710	39,686	43,948	42,075
受取利息・配当金収入	19,977	21,267	18,324	14,055
雑収入	51,368	44,402	21,810	86,440
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	523,713	554,902	524,242	529,081
その他の収入	542,756	1,257,975	566,788	660,430
資金収入調整勘定	△677,971	△570,719	△559,087	△660,904
前年度繰越支払資金	2,324,855	1,947,917	2,293,431	2,464,737
収入の部合計	5,336,255	5,678,974	5,285,842	5,597,760

#### 支出の部

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	1,424,016	1,429,699	1,412,098	1,481,425
教育研究経費支出	536,276	512,135	563,789	554,817
管理経費支出	137,783	139,064	161,377	170,016
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	517,008	639,673	25,869	69,930
設備関係支出	206,198	38,782	54,168	68,984
資産運用支出	120,467	114,805	82,962	161,353
その他の支出	497,077	559,669	565,791	622,616
資金支出調整勘定	△50,487	△48,284	△44,949	△47,494
翌年度繰越支払資金	1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114
支出の部合計	5,336,255	5,678,974	5,285,842	5,597,760

## 活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位 千円)

科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動による資金収支	収入				
	学生生徒等納付金収入	2,134,568	2,079,736	2,104,442	2,130,706
	手数料収入	65,162	59,835	61,212	62,364
	特別寄付金収入	45,282	46,800	46,132	52,008
	一般寄付金収入	0	0	0	0
	経常費等補助金収入	156,817	177,304	162,654	178,517
	付随事業収入	40,710	39,686	43,948	42,075
	雑収入	51,368	44,402	21,810	86,440
	教育活動資金収入計	2,493,906	2,447,764	2,440,198	2,552,110
	支出				
	人件費支出	1,424,016	1,429,699	1,412,098	1,481,425
	教育研究経費支出	536,276	512,135	563,789	554,817
	管理経費支出	137,783	139,064	161,377	170,016
	教育活動資金支出計	2,098,075	2,080,898	2,137,264	2,206,258
差引	395,831	366,866	302,934	345,853	
調整勘定等	△21,304	25,925	7,244	△87,750	
教育活動資金収支差額	374,527	392,791	310,178	258,102	
科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設整備等活動による資金収支	収入				
	施設設備寄付金収入	18,589	17,996	1,948	5,000
	施設設備補助金収入	90,430	1,870	0	33,252
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	570,000	0	0
	施設設備等活動資金収入計	109,019	589,866	1,948	38,252
	支出				
	施設関係支出	517,008	639,673	25,869	69,930
	設備関係支出	206,198	38,782	54,168	68,984
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000	70,000	70,000	70,000
	施設設備等活動資金支出計	823,206	748,455	150,036	208,914
差引	△714,187	△158,589	△148,089	△170,662	
調整勘定等	△81,547	88,560	1,870	△33,252	
施設設備等活動資金収支差額	△795,734	△70,029	△146,219	△203,914	
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		△421,207	322,762	163,959	54,188
科 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他の活動による資金収支	収入				
	借入金等収入	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	46,676	39,522	2,298	79,550
	その他の収入	442,234	521,248	517,484	577,975
	小計	488,910	560,769	519,782	657,525
	受取利息・配当金収入	19,977	21,267	18,324	14,055
	その他の活動資金収入計	508,887	582,037	538,106	671,580
	支出				
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	10,560	8,773	9,037	14,957
退職給与引当特定資産繰入支出	9,907	36,031	3,925	76,396	
その他の支出	444,151	514,480	517,797	583,037	
小計	464,618	559,285	530,760	674,391	
借入金等利息支出	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計	464,618	559,285	530,760	674,391	
差引	44,269	22,752	7,346	△2,811	
調整勘定等	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	44,269	22,752	7,346	△2,811	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		△376,938	345,514	171,306	51,377
前年度繰越支払資金		2,324,855	1,947,917	2,293,431	2,464,737
翌年度繰越支払資金		1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114

## 事業活動収支計算書の経年比較

(単位 千円)

		科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,134,568	2,079,736	2,104,442	2,130,706
		手数料	65,162	59,835	61,212	62,364
		寄付金	45,325	46,804	46,133	52,011
		経常費等補助金	156,817	177,304	162,654	178,517
		付随事業収入	40,710	39,686	43,948	42,075
		雑収入	51,368	44,402	21,810	86,440
		教育活動収入計(1)	2,493,949	2,447,768	2,440,199	2,552,113
		事業活動支出の部	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	人件費		1,387,247	1,426,209	1,413,725	1,478,271
	(退職給与引当金繰入額)		9,907	36,031	3,925	76,396
	教育研究経費		768,481	717,882	762,215	750,567
	(減価償却額)		232,161	205,743	198,426	195,747
	管理経費		148,281	148,820	169,918	179,671
	(減価償却額)		10,844	9,787	9,223	9,790
徴収不能額等	400		0	1,280	750	
教育活動支出計(2)	2,304,408	2,292,911	2,347,139	2,409,259		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)		189,541	154,857	93,060	142,854	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		受取利息・配当金収入	19,977	21,267	18,324	14,055
		教育活動外収入計(4)	19,977	21,267	18,324	14,055
	事業活動支出の部	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		借入金等利息	0	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)		19,977	21,267	18,324	14,055	
経常収支差額(7)=(3)+(6)		209,519	176,124	111,384	156,909	
特別収支	事業活動収入の部	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		その他の特別収入	110,552	23,408	4,547	38,731
		特別収入計(8)	110,552	23,408	4,547	38,731
	事業活動支出の部	科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		資産処分差額	13,216	3,248	4,516	2,693
		その他の特別支出	0	0	0	0
特別支出計(9)	13,216	3,248	4,516	2,693		
特別収支差額(10)=(8)-(9)		97,336	20,160	32	36,038	
【予備費】(11)		0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)		306,855	196,285	111,415	192,947	
基本金組入額合計(13)		△492,200	△181,963	△139,534	△180,279	
当年度収支差額(14)=(12)+(13)		△185,345	14,321	△28,119	12,668	
前年度繰越収支差額(15)		△3,046,500	△3,231,845	△3,217,524	△3,245,643	
基本金取崩額(16)		0	0	0	48,000	
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)		△3,231,845	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	
(参考)						
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)		2,624,479	2,492,443	2,463,070	2,604,899	
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)		2,317,624	2,296,158	2,351,655	2,411,952	

## 貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位 千円)

科目名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部				
固定資産	9,508,985	9,478,959	9,429,905	9,448,485
有形固定資産	6,455,931	6,919,149	6,789,621	6,720,784
土地	753,434	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	3,259,732	3,152,102	3,038,502	2,989,856
構築物	244,833	270,240	262,717	234,098
教育研究用機器備品	243,002	190,471	162,407	140,841
管理用機器備品	9,810	7,462	6,084	13,982
図書	1,945,119	1,973,122	1,994,160	2,016,255
特定資産	2,900,733	2,406,016	2,486,680	2,568,484
第2号基本金引当特定資産	1,500,000	1,000,000	1,070,000	1,140,000
第3号基本金引当特定資産	856,992	865,765	874,803	889,759
退職給与引当特定資産	543,741	540,251	541,878	538,724
その他の固定資産	152,321	153,793	153,603	159,217
電話加入権	2,774	2,774	2,774	2,774
長期貸付金	1,014	789	565	3,746
奨学貸付金	148,534	150,230	150,265	152,697
流動資産	2,101,747	2,361,405	2,489,541	2,669,904
現金預金	1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114
未収入金	127,206	47,005	2,905	135,913
貯蔵品	180	0	84	214
販売用品	1,911	1,942	2,539	2,544
前払金	23,685	18,050	18,348	14,044
仮払金	779	908	858	1,005
保証金	70	70	70	70
資産の部合計	11,610,732	11,840,364	11,919,445	12,118,389
負債の部				
固定負債	543,741	540,251	541,878	538,724
退職給与引当金	543,741	540,251	541,878	538,724
流動負債	596,960	633,798	599,837	608,988
未払金	38,201	35,482	32,735	36,348
前受金	523,713	554,902	524,242	529,081
預り金	35,046	43,414	42,861	43,559
負債の部合計	1,140,702	1,174,049	1,141,715	1,147,712
純資産の部				
基本金	13,701,875	13,883,839	14,023,373	14,155,652
第1号基本金	11,119,883	11,793,073	11,853,571	11,948,892
第2号基本金	1,500,000	1,000,000	1,070,000	1,140,000
第3号基本金	856,992	865,765	874,803	889,759
第4号基本金	225,000	225,000	225,000	177,000
繰越収支差額額	△3,231,845	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974
翌年度繰越収支差額	△3,231,845	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974
純資産の部合計	10,470,030	10,666,315	10,777,730	10,970,677
負債及び純資産の部合計	11,610,732	11,840,364	11,919,445	12,118,389

### (3) 主な財務比率の経年推移

会計基準改正前の平成25年度から平成26年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて比率を表示している。

分類		算式 (×100)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全国平均
事業活動収支計算書関係財務比率	経営状況はどうか	教育活動収支差額比率△ $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	7.6%	6.3%	3.8%	5.6%	1.8%
		経常収支差額比率△ $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	8.3%	7.1%	4.5%	6.1%	3.4%
		事業活動収支差額比率△ $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.7%	7.9%	4.5%	7.4%	4.7%
	主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～ $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.9%	84.2%	85.6%	83.0%	73.7%
		寄付金比率△ $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.5%	2.7%	2.1%	2.2%	2.3%
		経常寄付金比率△ $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.8%	1.9%	1.9%	2.0%	1.4%
		補助金比率△ $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.4%	7.2%	6.6%	8.1%	12.5%
		経常補助金比率△ $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	6.2%	7.2%	6.6%	7.0%	12.0%
		人件費比率▼ $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.2%	57.8%	57.5%	57.6%	53.7%
		教育研究経費比率△ $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.6%	29.1%	31.0%	29.2%	33.2%
		管理経費比率▼ $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.9%	6.0%	6.9%	7.0%	9.3%
		借入金等利息比率▼ $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
基本金組入率△ $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$		18.8%	7.3%	5.7%	6.9%	12.2%	
減価償却額比率～ $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.5%	9.4%	8.8%	8.5%	11.8%		
収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率▼ $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.0%	68.6%	67.2%	69.4%	73.0%	
	基本金組入後収支比率▼ $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	108.7%	99.4%	101.2%	99.5%	108.6%	
貸借対照表関係比率	自己資本は充実しているか	純資産構成比率△ $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.2%	90.1%	90.4%	90.5%	87.5%
		運用資産余裕比率△ $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.1年	2.0年	2.1年	2.1年	1.8年
	資産構成はどうか	流動資産構成比率△ $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.1%	19.9%	20.9%	22.0%	13.5%
		減価償却比率～ $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	55.4%	57.4%	59.3%	60.7%	49.0%
	負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率△ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	352.1%	372.6%	415.0%	438.4%	254.1%
		前受金保有率△ $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	371.9%	413.3%	470.2%	475.6%	342.7%
負債比率▼ $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$		10.9%	11.0%	10.6%	10.5%	14.3%	

(注) ①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現預金＋有価証券

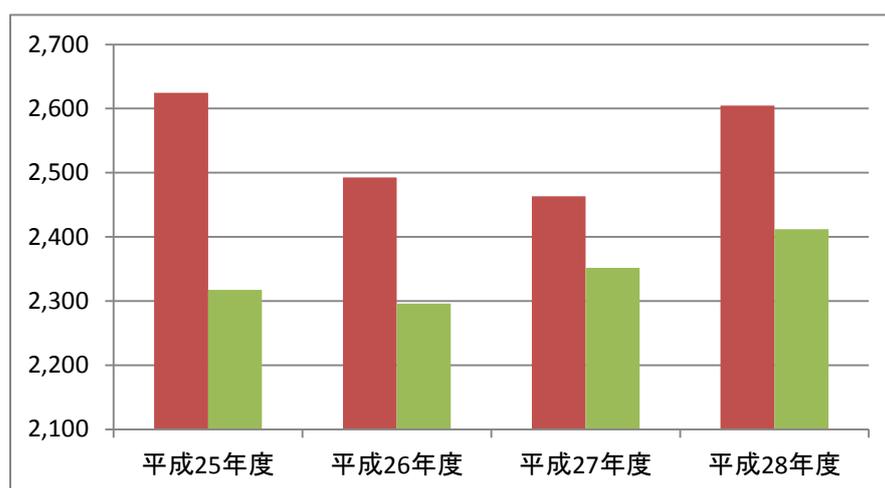
③外部負債＝未払金＋借入金

## 1. 事業活動収支及び事業活動収支差額比率の推移

(単位:百万円)

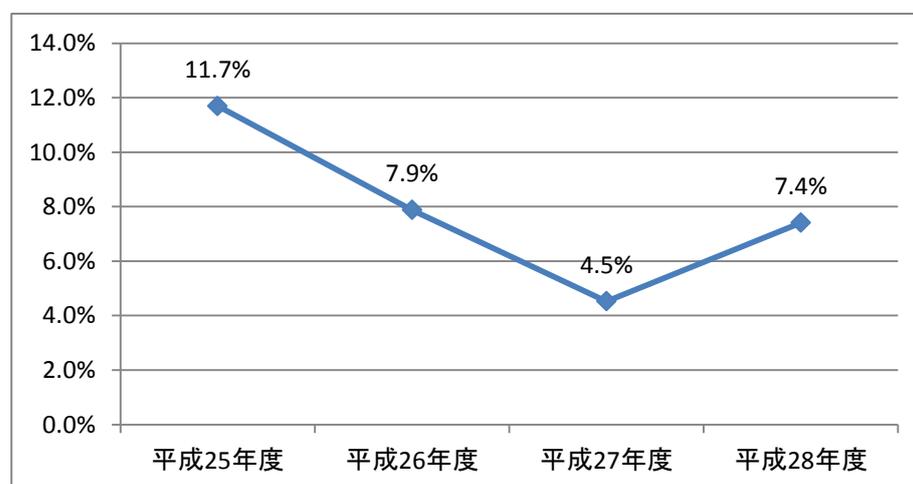
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業活動収入計	2,624	2,492	2,463	2,605
事業活動支出計	2,318	2,296	2,352	2,412
基本金組入前当年度収支差額	307	196	111	193
事業活動収支差額比率	11.7%	7.9%	4.5%	7.4%

### ①事業活動収支の推移



### ②事業活動収支差額比率の推移

事業活動収支差額比率  $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

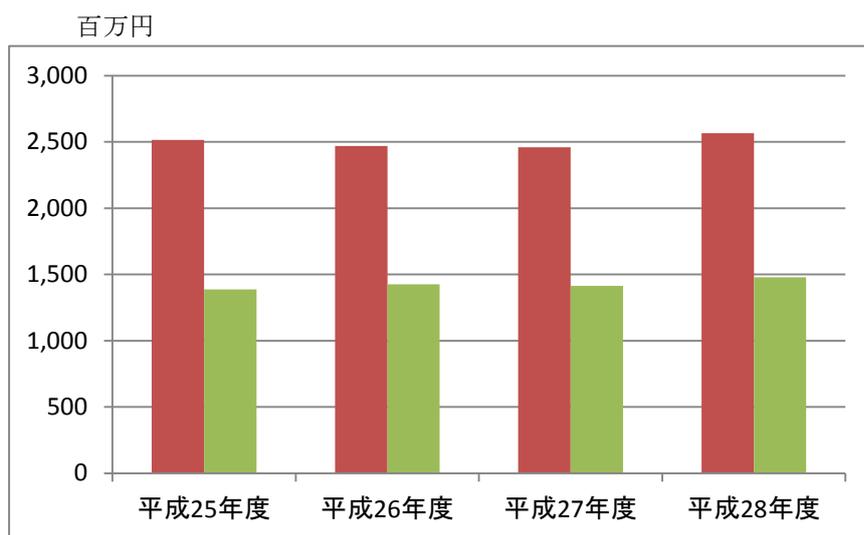


## 2. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

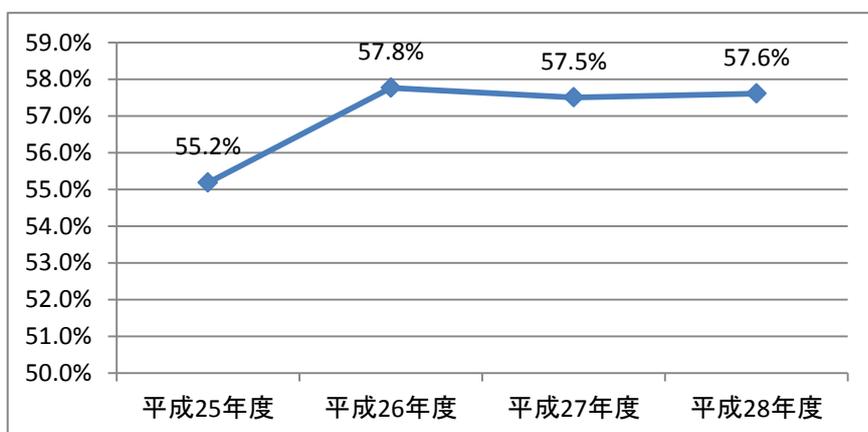
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収入計	2,514	2,469	2,459	2,566
人件費	1,387	1,426	1,414	1,478
差引	1,127	1,043	1,045	1,088
人件費比率	55.2%	57.8%	57.5%	57.6%

### ① 経常収入と人件費の推移



### ② 人件費比率の推移

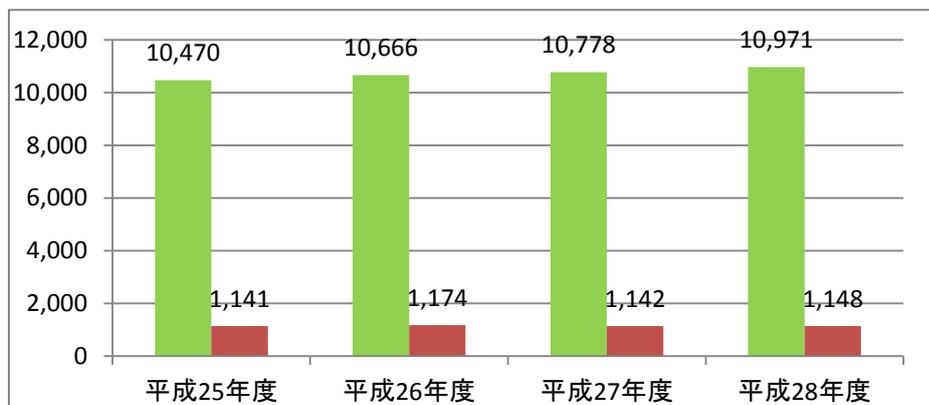
$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$$



### 3. 純資産と負債の推移

(単位:百万円)

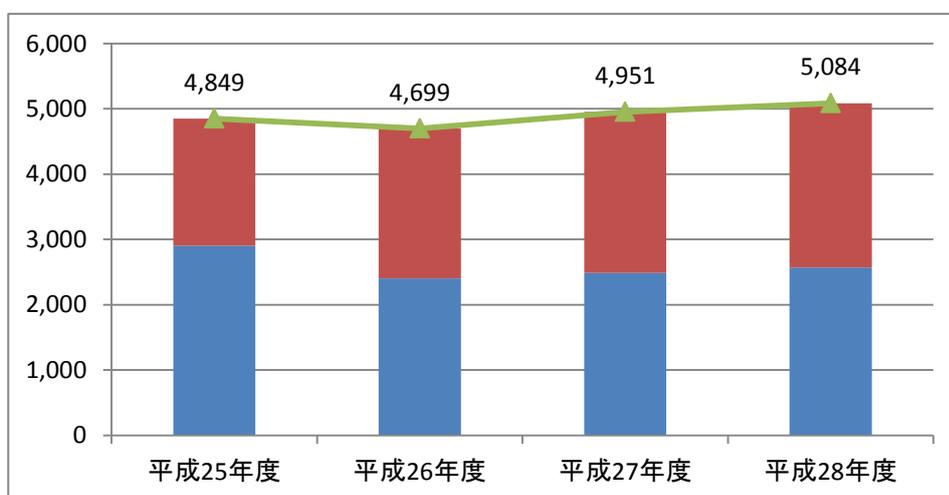
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産(基本金+繰越収支差額)	10,470	10,666	10,778	10,971
負債(固定負債+流動負債)	1,141	1,174	1,142	1,148
差引	9,329	9,492	9,636	9,823



### 4. 金融資産の推移

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定資産	2,901	2,406	2,487	2,568
現預金	1,948	2,293	2,465	2,516
計	4,849	4,699	4,951	5,084



## (4) その他

### 学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	12,118,388,646
内 基本財産	8,753,317,189
運用財産	3,365,071,457
II 負債総額	1,147,711,547
III 正味財産	10,970,677,099

区 分		金 額
<b>資産額</b>		
<b>1.基本財産</b>		8,753,317,189
1. 土地	33,566.31 m <sup>2</sup>	1,325,752,294
(1)五反田校地	29,765.31 m <sup>2</sup>	1,319,556,294
(2)飯綱山荘地	3,801.00 m <sup>2</sup>	6,196,000
2. 建 物	17,388.90 m <sup>2</sup>	2,989,855,938
(1)校 舎 等	15,677.38 m <sup>2</sup>	2,776,272,827
(2)講 堂	1,711.52 m <sup>2</sup>	213,583,111
3. 構築物		234,097,867
4. 図 書	和 書 223,641 冊 洋 書 127,062 冊 視聴覚資料 11,027 点	2,016,254,798
5. 教育研究用機器備品	3,035 点	140,840,974
6. 管理用機器備品	76 点	13,982,310
7. その他		2,032,533,008
<b>2.運用財産</b>		3,365,071,457
1. 現金・預金		2,516,113,805
2. その他		848,957,652
<b>資産総額</b>		12,118,388,646
<b>負債額</b>		
<b>1. 固定負債</b>		538,724,016
(1)退職給与引当金		538,724,016
<b>2. 流動負債</b>		608,987,531
(1)前受金		529,080,705
(2)未払金		36,347,629
(3)預り金		43,559,197
<b>負債総額</b>		1,147,711,547
<b>正味財産(資産総額 - 負債総額)</b>		10,970,677,099

上記は平成29年3月31日現在における当法人の財産目録である。

# 監査報告書

平成29年5月23日

学校法人 清泉女子大学  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 清泉女子大学

監 事

山岸 彩子



監 事

山本 崇晶



私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

## 2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 7 日

学校法人 清泉女子大学

理 事 会 御 中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

小 平 修 一

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士

笠 井 幸 夫

当監査法人は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人清泉女子大学の平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人清泉女子大学の平成 29 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 学校法人会計と企業会計との違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より収益性を図ることを目的としています。

### 【作成する決算書】

学校法人会計、企業会計ともに、全ての会計取引を複式簿記に基づき総勘定元帳に記録します。この帳簿より作成する決算書の種類が、学校会計と企業会計では異なります。

学校法人会計では「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成し、企業会計では、「キャッシュフロー計算書」「損益計算書」「貸借対照表」を作成します。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（収支均衡）	経済活動（収益性重視）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準等
決算書	計算書類 ①資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	財務諸表 ①キャッシュフロー計算書 ②損益計算書 ③貸借対照表

### 【学校法人会計の計算書類】

#### ①資金収支計算書

当該会計年度における教育研究活動の諸活動に対応する、全ての収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

#### ②事業活動収支計算書

①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。企業における損益計算書と似た役割を担っています。

#### ③貸借対照表

当該会計年度における資産・負債・正味財産の状態を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。